



7～9 月期業況は小幅改善

【特別調査－金融サービスにおけるIT利活用と中小企業】

このレポートは、信用金庫が全国約 16,000 の中小企業の 2016 年 7～9 月期の景気の現状と 2016 年 10～12 月期の見通しを調査したものです。

〈概況〉

1. 16 年 7～9 月期（今期）の業況判断 D.I. は 10.1 と、前期に比べ 1.3 ポイントの小幅改善となった。

収益面では、前年同期比売上額判断 D.I が 8.2 と前期比 0.1 ポイント改善、収益の判断 D.I. は 9.2 と同 0.4 ポイント改善した。販売価格判断 D.I. は 1.4 と、同 0.3 ポイント低下した。人手過不足判断 D.I. は 17.6 と、マイナス幅が同 2.0 ポイント拡大し人手不足感が三四半期ぶりに強まった。業種別の業況判断 D.I. は、製造業、サービス業、建設業の 3 業種で改善した。地域別では、11 地域中、東北、近畿を除く 9 地域で横ばいないし改善した。

2. 16 年 10～12 月期（来期）の予想業況判断 D.I. は 5.4、今期実績比 4.7 ポイントの改善見通しである。業種別には、不動産業を除く 5 業種で、地域別には 11 地域中、北海道を除く 10 地域で改善する見通しにある。

【業種別天気図】

業種名 \ 時期	2016 年 4～6 月	2016 年 7～9 月	2016 年 10～12 月 (見通し)
総合			
製造業			
卸売業			
小売業			
サービス業			
建設業			
不動産業			

【地域別天気図（今期分）】

業種名 \ 地域	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州北部	南九州
総合											
製造業											
卸売業											
小売業											
サービス業											
建設業											
不動産業											

（この天気図は、過去 1 年の景気指標を総合的に判断して作成したものです。）

好調 ← → 低調

全業種総合

回答企業 14,485 企業(回答率 91.4%)

景況

～業況は前期と比べ小幅改善～

16年7～9月期(今期)の業況判断D.I.は 10.1 と、前期と比べ1.3ポイントの小幅改善となった。

収益面では、前年同期比売上額判断D.I.が 8.2 と前期比0.1ポイント改善、同収益判断D.I.が 9.2 と同0.4ポイントの改善となった。なお、前期比売上額判断D.I.は 3.9、同収益判断D.I.は 6.7 と、それぞれ前期比2.1ポイント、同1.8ポイントの改善となった。

販売価格判断D.I.は 1.4、前期比0.3ポイントの低下となり、販売価格を「上昇」と回答した企業の割合の減少幅が、「下降」と回答した企業の割合の減少幅を上回った。また、仕入価格判断D.I.は、プラス11.0、同2.6ポイントの低下と、仕入価格を「上昇」と回答した企業の割合が減少した。

雇用面では、人手過不足判断D.I.が 17.6(マイナスは人手「不足」超、前期は 15.6)と、マイナス幅が前期比2.0ポイント拡大し、三四半期ぶりに人手不足感が強まった。

資金繰り判断D.I.は 8.5 と、前期比0.4ポイントの低下となった。

設備投資実施企業割合は前期比0.2ポイント上昇の21.4%となった。

業種別の業況判断D.I.は、製造業、サービス業、建設業の3業種で改善した。とりわけ建設業が前期比7.1ポイント改善と最も大きな改善幅となり、前期の12四半期ぶりのマイナス水準から一転、プラス水準を回復した。

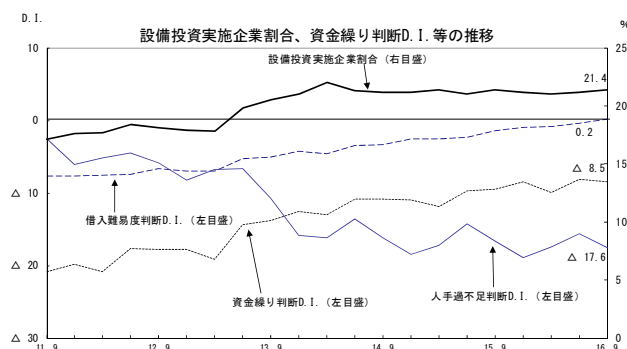
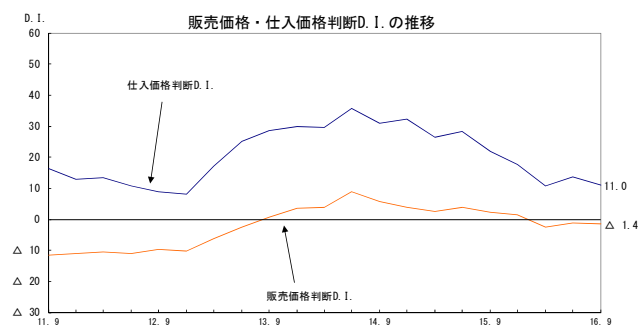
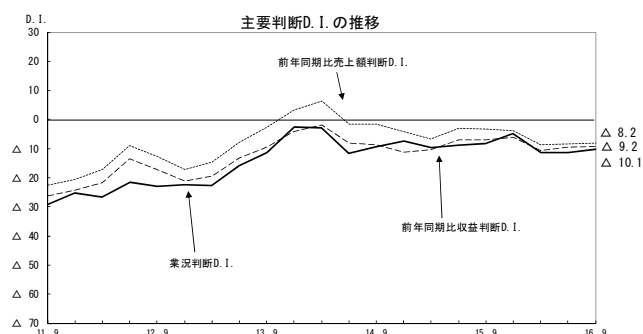
地域別の業況判断D.I.は、11地域中、東北、近畿を除く9地域で横ばいないし改善となった。なかでも、南九州は、11.9ポイントの改善と、大幅な改善幅となった。

来期の見通し

～おおむね改善の見通し～

来期の予想業況判断D.I.は 5.4 と、今期実績比4.7ポイントの改善見通しとなっている。なお、今回の予想改善幅は、過去10年の平均(4.7ポイントの改善見通し)と同水準となった。

業種別の予想業況判断D.I.は、不動産を除く5業種で改善する見通しである。なお、建設業と不動産は今期に引き続きプラス水準を維持する見通しとなった。地域別では、北海道を除く10地域で改善を見込んでいる。



製造業

回答企業 4,767 企業 (回答率 88.1%)

景況

～業況は2四半期続けて小幅改善～

今期の業況判断D.I.は 10.3、前期比1.4ポイントの小幅改善となった。今回の改善幅は、前回調査時における今期見通し(3.2ポイントの改善見通し)に比べて小幅にとどまった。なお、改善は2四半期連続である。

前年同期比売上額判断D.I.は 6.5と、前期比0.6ポイントの改善、同収益判断D.I.は 7.6と、同1.5ポイントの改善となった。なお、前期比売上額判断D.I.は、前期比1.2ポイント改善の 3.5、同収益判断D.I.は、同0.8ポイント改善の 6.7と、ともに小幅な改善となった。

～3四半期ぶりに人手不足感が強まる～

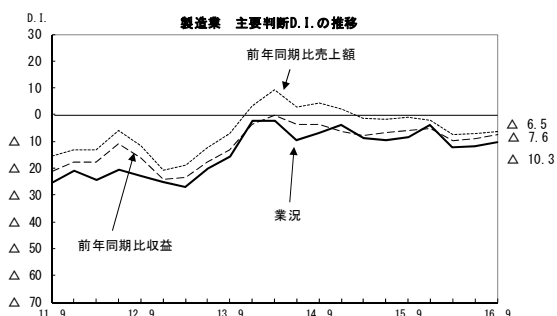
設備投資実施企業割合は 24.6%と、前期に比べ0.8ポイントの小幅上昇となった。上昇は3四半期ぶりである。

人手過不足判断D.I.は 15.1(前期は 12.6)と、3四半期ぶりに人手不足感が強まった。

残業時間判断D.I.は 3.3(前期は 4.9)とマイナス幅が縮小し、残業時間「減少」と回答した企業が若干減少した。

原材料(仕入)価格判断D.I.はプラス9.1と、前期比1.4ポイントの低下となり、価格を「上昇」と回答した企業がやや減少した。一方、販売価格判断D.I.は、「上昇」と「下降」がともに減少した結果、2.6と同横ばいだった。

なお、資金繰り判断D.I.は 8.4と、前期比横ばいだった。



業種別の状況

～全22業種のうち13業種が改善～

業種別業況判断D.I.は、製造業全22業種中、改善13業種、低下9業種と、改善業種の数が低下業種のそれをやや上回った。

素材型業種は、全7業種中、改善3業種、低下4業種とまちまちだった。なお、ゴムは20ポイント近い大幅な改善となった。

部品加工型業種は、3業種すべてで改善し、プラスチックは小幅ながらプラス水準に転じた。

建設関連型業種は、家具・装備品で小幅低下したものの、それ以外の3業種では改善した。

機械器具型業種は、全4業種中、輸送用機器と精密機械で改善した。なかでも、精密機械は10ポイント超の大幅改善で2四半期ぶりにプラス水準に転じた。

消費財型業種では、改善・低下2業種ずつと、まちまちだった。

業種別業況判断D.I.の推移

		△40	△30	△20	△10	0	10	20	30	40
素材型	繊維									
	化学									
	皮製品									
	ゴム									
	鉄鋼									
	非鉄金属									
	紙・パルプ									
部品加工型	プラスチック									
	金属製品									
	金属プレス・メッキ									
建設関連型	窯業・土石									
	建設建築用金属									
	木材・木製品									
機械器具型	家具・装備品									
	一般機械									
	電気機械									
	輸送用機器									
消費財型	精密機械									
	衣服その他									
	食料品									
	玩具・スポーツ									
全業種平均										

●前期(2016年4～6月期) ○今期(2016年7～9月期)

属性・規模別の状況

～大メーカー型がプラス水準に転じる～

販売先形態別の業況判断D.I.は、小売業者型と最終需要家型で小幅低下したものの、それ以外の3形

態では改善した。とりわけ、大メーカー型は前期比 3.8 ポイント改善し、プラス水準に転じた。

輸出主力型の業況判断 D.I. は前期比 7.7 ポイント低下して 4.0 と、2 四半期ぶりにマイナス水準に転じた。一方、内需主力型は同 2.5 ポイントの小幅改善で 9.5 となった。

従業員規模別の業況判断 D.I. は、すべての階層で改善した。その結果、従業員 50 人以上の階層ではプラス水準(50~99 人 5.4、100 人以上 4.2)となった。

地域別の状況

～九州北部と南九州は改善に転じる～

地域別の業況判断 D.I. は、全 11 地域中、東北、北陸、近畿、四国で低下したものの、それ以外の 7 地域では改善した。ちなみに、前期の低下幅が大きかった九州北部と南九州は、それぞれ前期比 3.6 ポイント改善の 2.9、同 11.0 ポイント改善の 2.1 と、今期は一転して改善となった。

来期の見通し

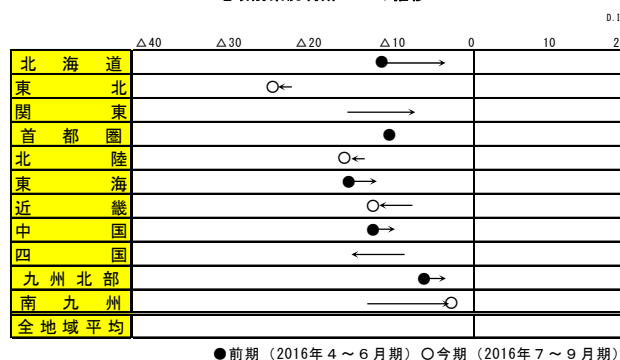
～改善の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は 4.0 と、今期実績比 6.3 ポイントの改善を見込んでいる。

業種別には、全 22 業種中、改善見通し 15 業種、低下見通し 7 業種となっている。

地域別には、全 11 地域中、北海道を除く 10 地域で改善の見通しとなっている。とりわけ、関東、中国、九州北部、南九州ではプラス水準に転じる見通しとなっている。

地域別業況判断D.I.の推移



卸売業

回答企業 1,963 企業 (回答率 88.1%)

景況

～業況は 2 四半期ぶりの低下～

今期の業況判断 D.I. は 18.0、前期比 2.2 ポイントの低下と、2 四半期ぶりの低下となった。

また、前年同期比売上額判断 D.I. は 11.4、同収益判断 D.I. は 11.3 と、それぞれ前期比 3.1 ポイント、同 3.7 ポイント低下した。

業種・地域別の状況

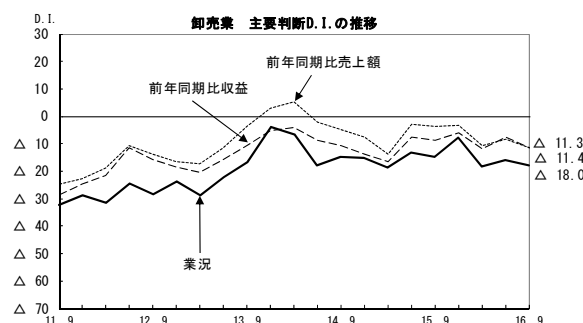
～業種別にはまちまち～

業種別の業況判断 D.I. は、全 15 業種中、建材など 7 業種で改善、再生資源や医薬・化粧品など 8 業種で低下とまちまちだった。一方、地域別には、全 11 地域中、北陸、東海、南九州で改善したものの、それ以外の 8 地域では低下した。

来期の見通し

～総じて改善の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は 7.9 と、今期実績比 10.1 ポイントの改善を見込んでいる。業種別には、全 15 業種のうち、横ばい見通しの医薬・化粧品以外の 14 業種で改善を見込んでいる。また、地域別には、全 11 地域中、小幅低下見通しの北陸を除く 10 地域で改善を見込んでいる。



小売業

回答企業 2,513 企業 (回答率 93.0%)

景況

～業況は低下～

今期の業況判断 D.I. は 25.0 と前期比 1.5 ポイントの低下となった。

なお、前年同期比売上額判断 D.I. は 23.1、前期比 3.9 ポイントの低下、同収益判断 D.I. は 21.3、同 1.8 ポイント低下した。

業種・地域別の状況

～業種・地域別とも総じて低下～

業種別の業況判断 D.I. は、全 13 業種中、8 業種で低下となった。なかでも、書籍・文具とカメラ・時計・メガネでは 20 ポイント超の大幅低下となった。

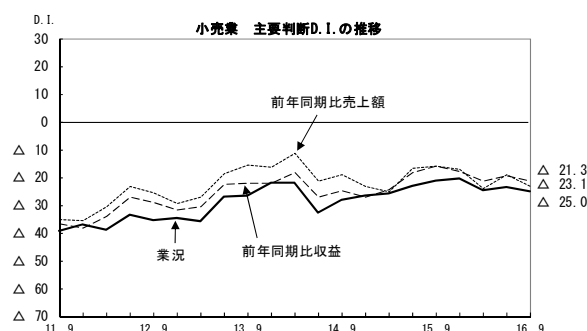
地域別では、全 11 地域中、北海道、東海、四国、南九州を除く 7 地域で低下した。

来期の見通し

～改善の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は 19.4 と、今期実績比 5.6 ポイントの改善を見込んでいる。

業種別には、全 13 業種中、10 業種で横ばいないし改善の見通しとなっている。また、地域別では、全 11 地域中、北海道を除く 10 地域で改善の見通しとなっている。



サービス業

回答企業 1,900 企業 (回答率 95.6%)

景況

～業況は改善～

今期の業況判断 D.I. は 8.4 と、前期比 2.0 ポイントの改善となった。

なお、前年同期比売上額判断 D.I. は 6.6、前期比 3.1 ポイントの改善、同収益判断 D.I. は 8.4 と、同 2.5 ポイント改善した。

業種・地域別の状況

～旅館・ホテルはプラス水準を回復～

業種別の業況判断 D.I. は、全 8 業種中、4 業種で改善となった。なかでも、旅館・ホテルは 22 ポイントの大幅改善となり、プラス水準を回復した。

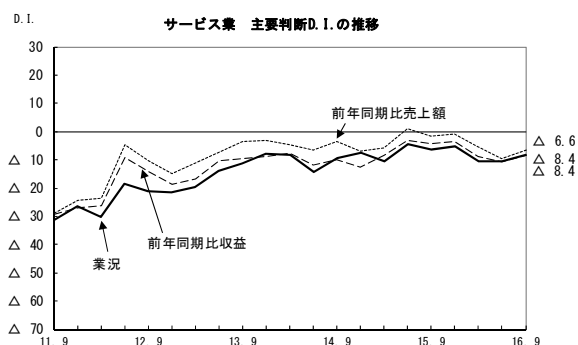
地域別では、全 11 地域中、7 地域で改善した。とりわけ、南九州では 20 ポイント超の大幅改善となり、プラス水準に転じた。

来期の見通し

～業種別・地域別にまちまちな見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は 7.3 と、今期実績比 1.1 ポイントの改善を見込んでいる。業種別では、全 8 業種中、洗濯・理容・浴場、自動車整備・駐車場など 4 業種で改善が見込まれている。

地域別には全 11 地域中、5 地域で改善、6 地域で低下が見込まれている。



建設業

回答企業 2,234 企業 (回答率 92.2%)

景況

～業況は再びプラス水準に転じる～

今期の業況判断 D.I. は 4.4 と、前期比 7.1 ポイント改善した。前期のマイナス水準から一転、プラス水準を回復した。

前年同期比売上額判断 D.I. は前期比 2.3 ポイント改善の 0.7 となった。また、同収益判断 D.I. は同 1.2 ポイント改善の 4.5 となった。

請負先・地域別の状況

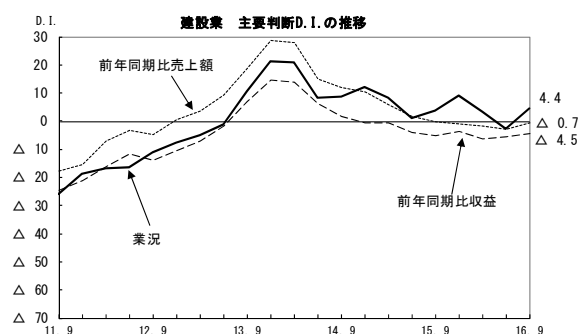
～4 請負先、11 地域すべてで改善～

業況判断 D.I. を請負先別でみると、4 請負先すべてで改善となった。特に官公庁は前期比 11.3 ポイント改善し、前期のマイナス水準から一転、プラス 2.0 となった。地域別では、11 地域すべてで改善した。なかでも、中国、四国、南九州は 10 ポイント超の改善をし、マイナス水準からプラス水準に転じた。

来期の見通し

～改善の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は、今期実績比 2.7 ポイント改善のプラス 7.1 を見込む。請負先別では、4 請負先すべてで横ばいないし改善の見通しである。地域別では、全 11 地域中 7 地域で改善の見通しである。なかでも北陸、東海、九州北部では 10 ポイント超の改善を見込む。



不動産業

回答企業 1,108 企業 (回答率 88.9%)

景況

～業況は小幅低下～

今期の業況判断 D.I. は、前期比 0.1 ポイント低下のプラス 5.8 となった。

前年同期比売上額判断 D.I. は前期比 3.5 ポイント改善のプラス 6.7、同収益判断 D.I. は同 3.0 ポイント改善のプラス 4.4 となった。

業種・地域別の状況

～全 11 地域中、6 地域で低下～

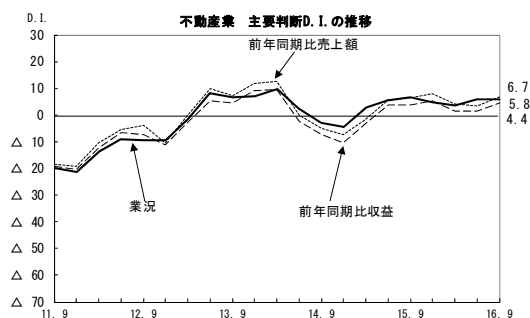
業況判断 D.I. を業種別でみると、全 5 業種中、貸事務所、建売、仲介の 3 業種で低下となった。

地域別では、全 11 地域中、6 地域で低下した。なかでも、東北は 7 ポイント低下と、最も大きな低下幅となった。

来期の見通し

～総じて低下の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は、今期実績比 2.5 ポイント低下のプラス 3.3 と低下を見込む。業種別では、全 5 業種中、建売、仲介など 3 業種で低下を見込む。一方、地域別では全 11 地域中、8 地域で低下の見通しである。



特別調査【金融サービスにおけるIT利活用と中小企業】

金融取引のIT化には肯定的意見多い

金融取引のIT化に伴う変化については、肯定的意見が50.7%と、否定的意見の14.3%を大きく上回った。また、「変わらない」は14.4%、「わからない」は20.6%となった。

肯定的意見の内訳では、「決済や入出金の利便性が向上する」が37.4%と、「決済や入出金がより煩雑化する」の3.4%を大きく上回った。資金調達や金利・手数料についても肯定的な意見が否定的な意見を上回った。一方、金融取引の安全性については、「低下(7.7%)」が「向上(2.0%)」を上回った。

フィンテックの認識、利用意向は約2割

金融取引とITの融合(フィンテック)の認知度については、「内容は認識しており、すでに利用している」が3.8%、「内容は認識しているが、利用していない」が19.6%となり、合わせて2割強の企業がフィンテックについて認識している結果となった。一方、「言葉だけ聞いたことがある」が38.9%、「知らない、聞いたことはない」が37.8%と、小規模企業を中心とした8割弱の企業では、フィンテックについてまだ十分に知られていない。

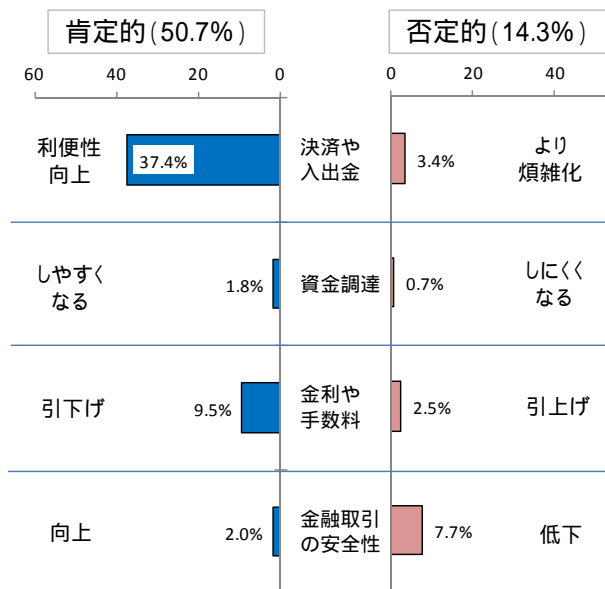
フィンテックの事業上での利用意向については、「利用したい」が5.5%、「どちらかといえば利用したい」が13.5%となり、合わせて2割弱の企業で利用意向があるとの結果となった。十分に知られていないこともあり、半数以上が「わからない(55.1%)」と回答した。

経営支援や送金等でフィンテック利用

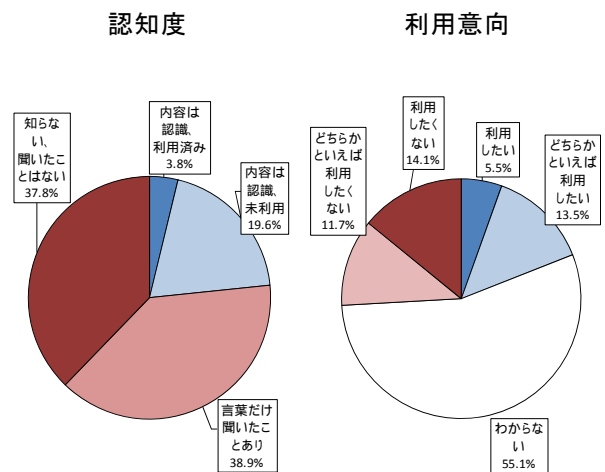
フィンテックについて、事業上で利用している(あるいは利用したい)サービスについては、「経営・業務支援系サービス(事務処理など)」が23.6%と最も高く、以下、「スマホ決済・送金(17.9%)」、「クラウド会計サービス(15.8%)」が続いた。経営・業務支援系サービスとクラウド会計サービスは比較的規模の大きな企業で回答が多く、スマホ決済・送金は規模の小さな企業で回答が多かった。

一方、「利用したくない」は45.8%と全体の半数近くを占めた。

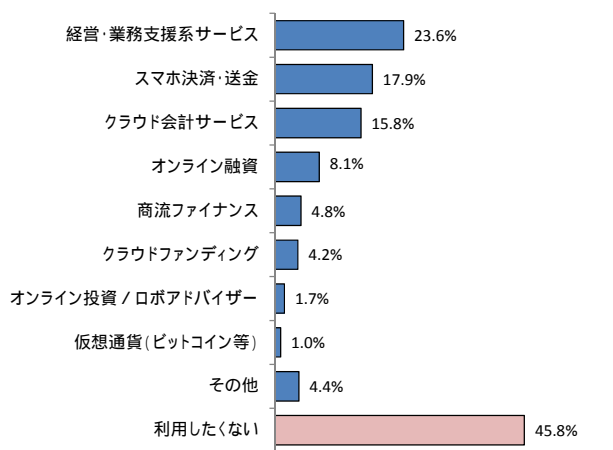
(図表1) 金融取引のIT化進展に伴う変化



(図表2) フィンテックの認知度と利用意向



(図表3) 事業として利用している(あるいは利用したい)ITを活用した金融サービス



(備考) 最大3つまで複数回答

個人利用ではスマホ決済・送金が多数

社長ならびに家族が個人として利用している（あるいは利用したい）サービスについては、「スマホ決済・送金」が33.8%と、他の選択肢を圧倒した。また、事業上での利用と異なり、企業規模による大きな差はみられなかった。以下、「家計簿サービス」が6.8%、「オンライン融資」が4.5%、「オンライン投資/ロボアドバイザー」が3.8%、「クラウドファンディング」が3.1%と続いた。

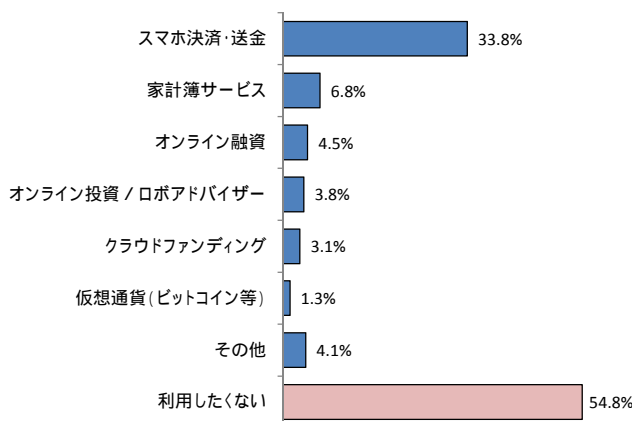
一方、「利用したくない」は54.8%と、全体の半数以上を占めた。

フィンテック提案には企業規模で差

事業上でフィンテックを提案してきた金融機関の種類については、「信用金庫」が11.0%と最も高く、以下「地銀・第二地銀（6.5%）」、「メガバンク（4.5%）」と続いた。調査対象が信用金庫取引先であることもあり、信用金庫が最も多い回答を集めた。企業規模別では、小規模企業では信用金庫が多く、規模が大きくなるにつれて、地銀・第二地銀、メガバンクが増える傾向がみられた。

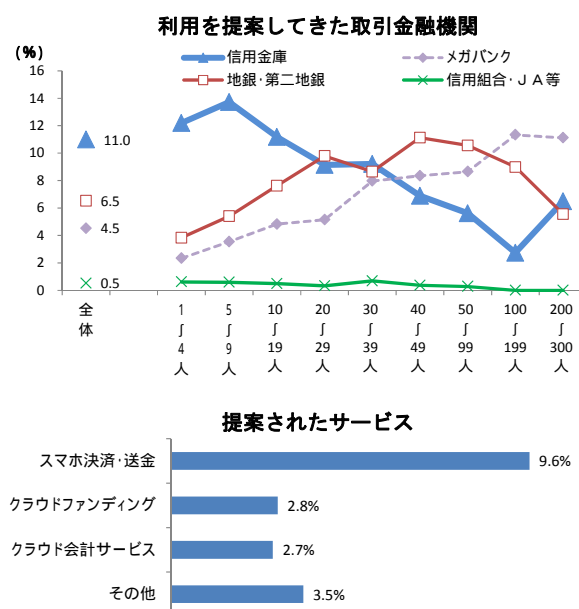
金融機関から提案されたサービスについては、「スマホ決済・送金」が9.6%と最も高く、以下「クラウドファンディング（2.8%）」、「クラウド会計サービス（2.7%）」が続いた。クラウドファンディングやクラウド会計サービスについては、規模が大きいほど提案される傾向がみられた。

(図表4) 個人として利用している（あるいは利用したい）ITを活用した金融サービス



(備考) 最大3つまで複数回答

(図表5) ITを活用した金融サービスの利用勧奨の有無とそのサービス



調査員のコメントから

- 接客マナー向上の一環として、月に一度、外部講師によるマナー研修を行っている。(和菓子販売 岡山県)
- 観光客増加にともないスマホアプリを使用した配車システムをPRしている。(旅客運送 北海道)
- フェイスブック等に広告を掲載したことから問合せ件数が増加している。(不動産売買 岡山県)
- 本代表者はIT化に期待するものの、社内のIT人材の育成に課題を抱えている。(産業廃棄物処理 愛知県)

- 信用金庫職員による定期的な訪問を受けており、金融サービスのIT化の必要性を感じていない。(食品加工 和歌山県)
- 家賃の集金などでスマホ決済等が利用できれば利便性が向上する。(不動産賃貸 愛知県)
- 北海道新幹線の開通にともない観光客が増加し、売上が増加している。(土産品卸売 北海道)
- 「九州ふっこう割クーポン」等によりインバウンド観光客が戻ってきている。(旅館 大分県)

調査の要領

全国中小企業景気動向調査

- 調査時点 2016年9月1日～7日
- 調査方法 全国の信用金庫営業店の調査員による面接聴取りによる感触調査
- 分析方法 各質問事項で「増加」(上昇)したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」(下降)したとする企業の構成比との差(判断D.I.)を中心にして分析を行った。
- 本稿の地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県、首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県、東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県、九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県、南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県である。
- 対象企業 回答企業のうち従業員20人未満の企業が約7割を占めるなど、比較的小規模な企業が主体となっている。本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって、投資等についてはご自身の判断によってください。また、本レポート掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。